

第2回内閣府特命担当大臣と有識者との懇談

厚生労働省説明資料

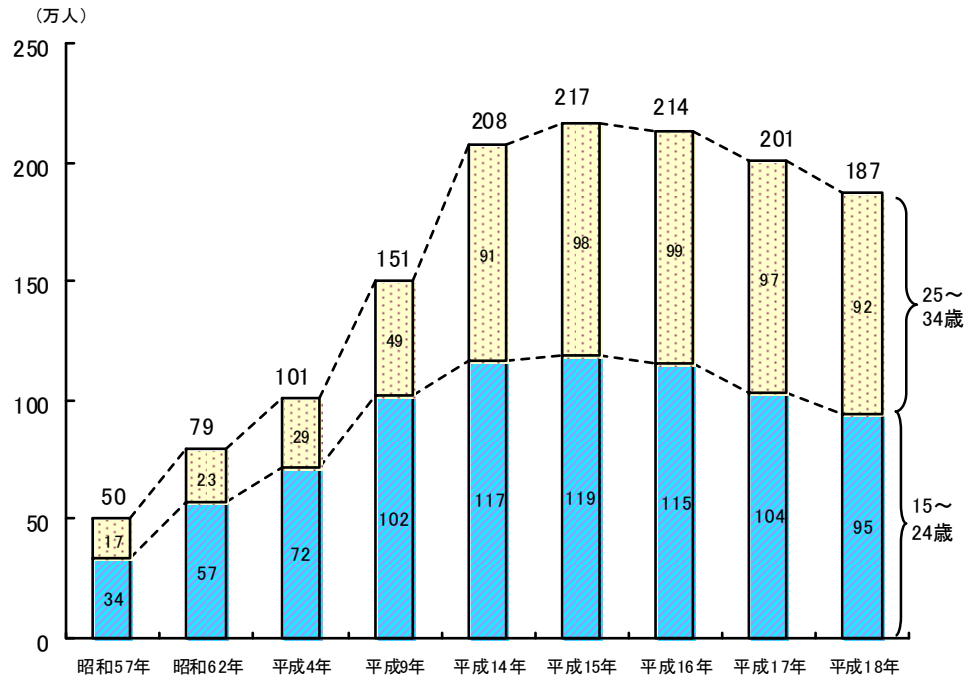
平成19年12月18日

○ フリーター・ニートの推移

○ いわゆる「フリーター」の数は、平成18年では187万人と、3年連続で減少し、25歳以上の年長フリーターについては小幅ながらも減少している。

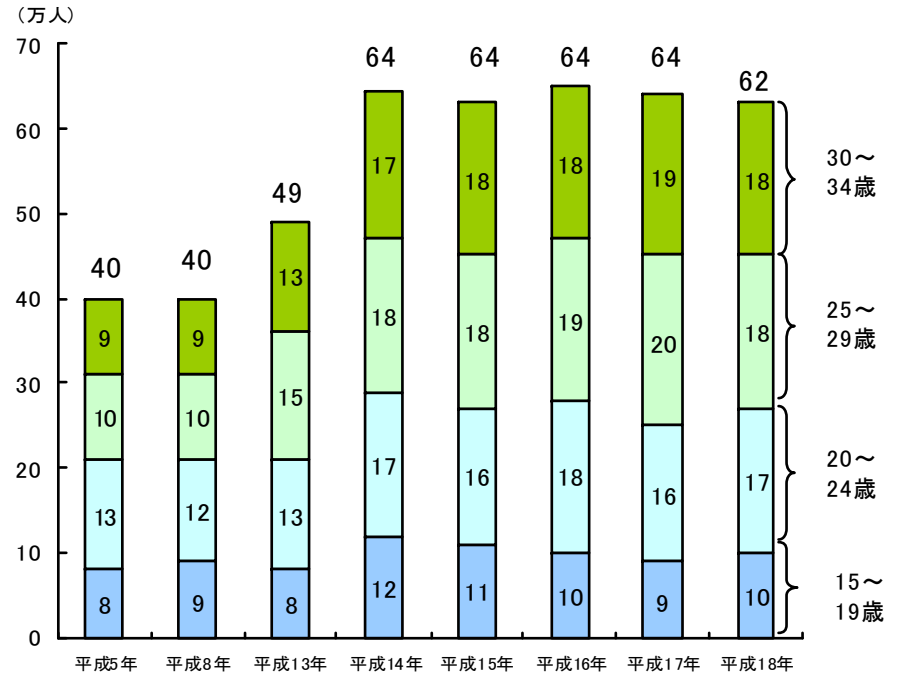
○ いわゆる「ニート」の数は、平成13年の49万人から64万人に増加し高止まりしていたが、平成18年には減少し、62万人となっている。

フリーターの数の推移



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～平成9年)、総務省統計局「労働力調査詳細集計」(平成14年～)

ニートの数の推移



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

「若者自立塾」事業の推進 平成19年度予算額：10.1億円 平成20年度概算要求額：6億円

- 合宿形式による集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成
 - 働く自信と意欲の付与
- 民間事業者、NPO等により、平成17年度から全国20カ所を実施、平成18年度は全国25カ所を実施。
 - 平成19年度は新たに5カ所を選定し、全国30カ所を実施
- 修了者数1,181名(事業開始から平成19年7月31日までの累計)
 - 平成19年1月までの修了者の6か月経過後の就労率 59.8%

若者自立塾



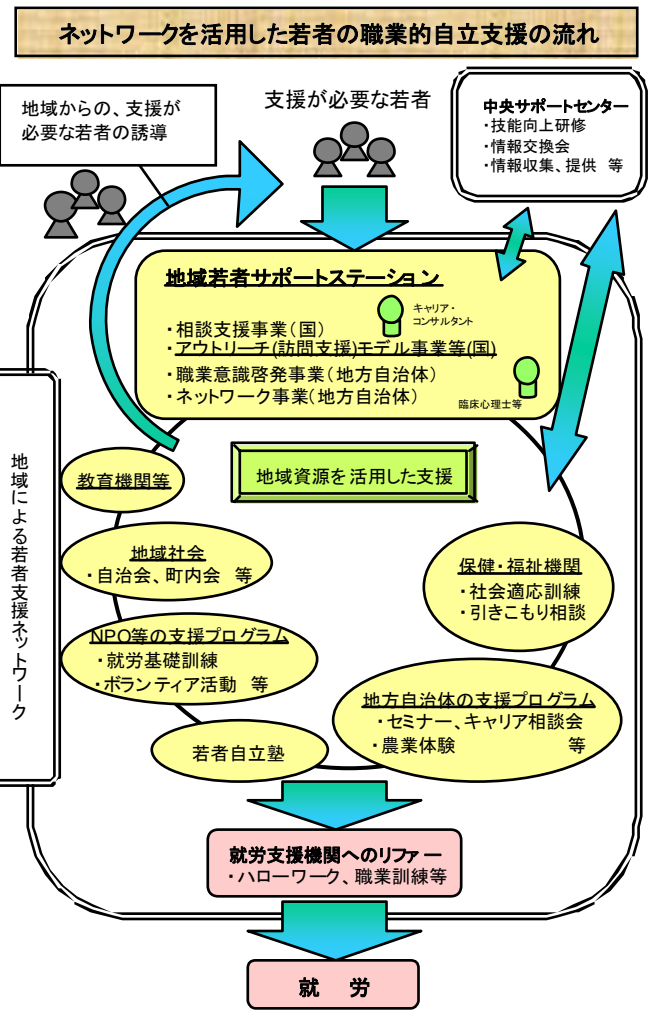
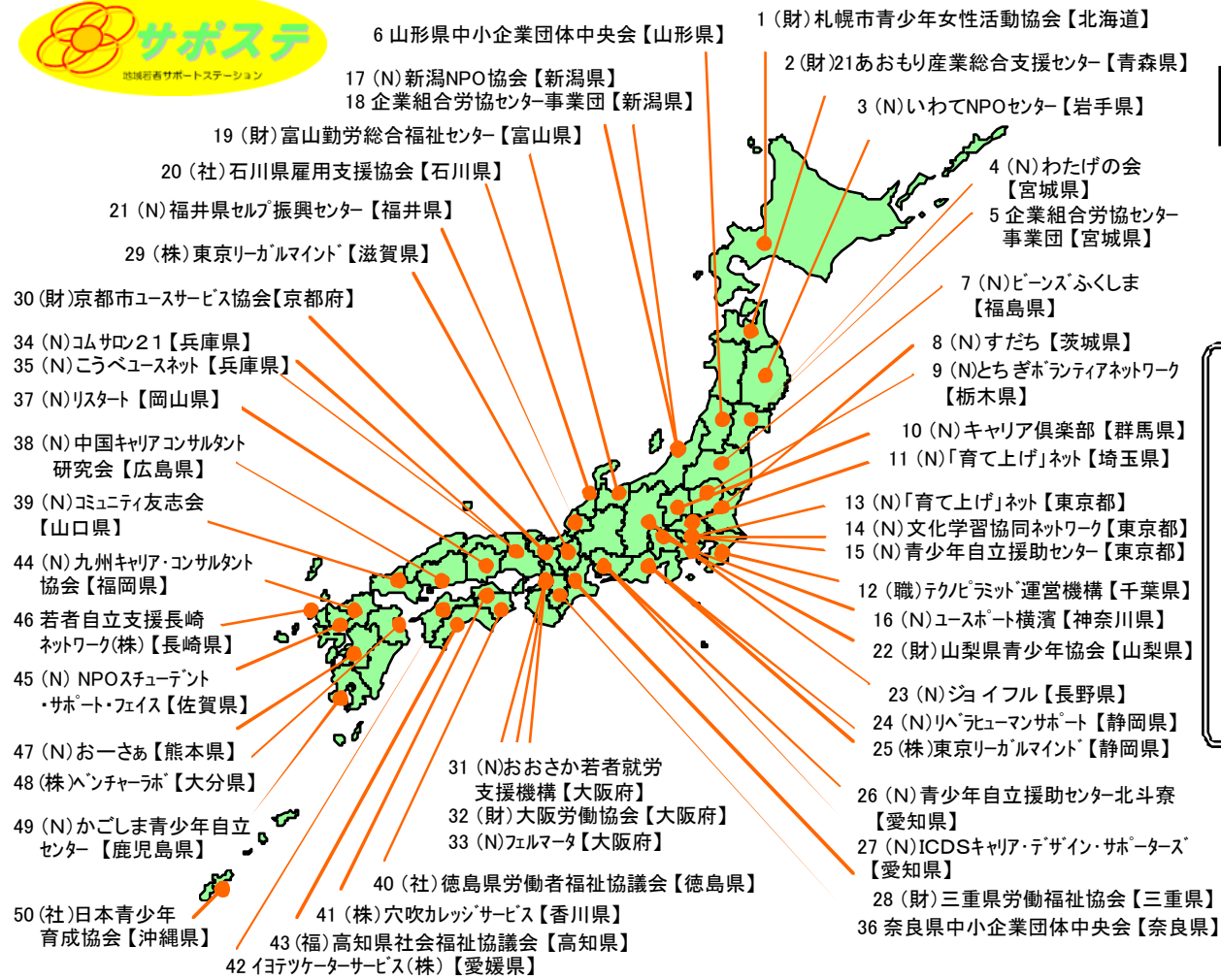
若者自立塾での活動風景

地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業

平成19年度予算額 9.6億円

平成20年度要求額 18億円

- ニート等の若者の自立を支援するため、地方自治体との協働により「地域若者サポートステーション」を設置（平成18年度 25か所 → 平成19年度 50か所）
- 若者の置かれた状況に応じた専門的な相談や職業意識啓発プログラムの実施、地域におけるネットワークの中核として各支援機関への適切な誘導の実施
（のべ来所者数：35,244名（平成18年度）、50,658名（平成19年4～8月））



経済財政改革の基本方針2007（抄）

平成19年6月19日
閣議決定

第4章 持続的で安心できる社会の実現

3. 少子化対策の推進・再チャレンジ支援

(2) 再チャレンジ支援

勝ち組と負け組が固定化せず、働き方、学び方、暮らし方が多様で複線化している社会、すなわち、チャンスにあふれ、誰でも何度でもチャレンジが可能な社会を創り上げる。

【改革のポイント】

1. 長期デフレ等による就職難、経済的困窮等からの再チャレンジ：フリーターの常用雇用化やニートの職業的自立を促進するとともに、多重債務者や事業に失敗した人などが再チャレンジできるよう支援する。
2. 機会の均等化：様々な事情や困難を抱える人が就労や学習に積極的にチャレンジできるよう支援する。

【具体的手段】

(1) 「再チャレンジ支援総合プラン」の着実な実行

「再チャレンジ支援総合プラン」と「再チャレンジ支援策の今後の方向性」に基づき、次の事項を中心に引き続き再チャレンジ支援を一体的かつ総合的に推進する。

・地域において支援を必要とする若者を対象に、①すべての若者に対応、②1人の人があらゆる悩みに対応、③アウトリーチ（訪問支援）、④ネットワークの構築、⑤早期の対応、という5原則の下、支援を拡充する。